

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年11月11日
【四半期会計期間】 第65期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】 ミネベア株式会社
【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って
おりません。）
【電話番号】 0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】 業務・企画部門 人事総務部 木村 尚行
軽井沢人事総務部次長
【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】 03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】 専務執行役員 財務・管理部門担当兼 屋代 榮
CSR推進本部長
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	109,268	137,695	57,430	69,803	228,446
経常利益 (百万円)	1,029	11,536	2,130	5,935	10,203
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	364	7,317	1,315	3,502	6,662
純資産額 (百万円)	-	-	98,096	103,929	108,381
総資産額 (百万円)	-	-	271,541	287,584	277,967
1株当たり純資産額 (円)	-	-	249.38	267.91	279.87
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	0.94	19.15	3.38	9.16	17.20
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -
自己資本比率 (%)	-	-	35.7	35.6	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,006	11,239	-	-	30,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,222	15,110	-	-	12,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,720	4,662	-	-	20,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	26,042	24,396	24,855
従業員数 (名)	-	-	43,889	57,633	49,091

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第64期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	57,633
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	2,895
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	28,321	
回転機器(百万円)	26,889	
電子機器(百万円)	10,383	
その他(百万円)	5,058	
合計(百万円)	70,651	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械加工品	25,733		37,058	
回転機器	25,690		16,997	
電子機器	10,884		4,709	
その他	4,993		4,648	
合計	67,300		63,412	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	26,782	
回転機器(百万円)	26,707	
電子機器(百万円)	10,653	
その他(百万円)	5,660	
合計(百万円)	69,803	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、輸出を中心に緩やかな回復が見られました。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷していますが、海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は、国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。市場環境の改善等により円高の影響はあったものの売上高が増加し、利益的には大幅に改善しました。

この結果、売上高は69,803百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ12,373百万円（21.5%）の増収、営業利益は6,346百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3,626百万円（133.3%）の増益、経常利益は5,935百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3,805百万円（178.6%）の増益となりました。四半期純利益も3,502百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,187百万円（166.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前第2四半期連結会計期間との金額比較は記載しておりません。また、従来各セグメントに配賦していた全社費用等は、調整額に表示しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26,782百万円となりました。このような状況の下で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は7,306百万円となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは市場環境の改善に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが販売が増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26,707百万円となりました。情報モーターを中心に原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も改善したことから、営業利益は265百万円となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、中でも液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は10,653百万円、営業利益は1,308百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当第2四半期連結会計期間の売上高は5,660百万円、営業利益は345百万円となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,878百万円を調整額として表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円の減少となりました。また、前第2四半期連結会計期間末比1,646百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及びたな卸資産の増加、減価償却費並びに法人税等の支払額等により5,938百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ3,139百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により8,976百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ5,507百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、長期借入金の増加により4,577百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ10,285百万円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成22年6月29日提出の第64期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,050百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間に取締役会において、新たに決議した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品	建物 機械装置	34,800		自己資金	平成23 年度	平成23年 度～平成 24年度	ボール ベアリング 10%～20% ピボット アッセンブリー 30%～40%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であります。 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,516	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,597	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,358	4.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,076	3.53
財団法人高橋産業経済研究財団1	東京都品川区西五反田2丁目12-19	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,000	2.51
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,062	1.27
計		156,363	39.17

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。
2. 当社は自己株式を15,196千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.81%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 23,247千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,489千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 4,054千株 |
4. 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, United Kingdom	524	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	25,518	6.39
計		26,042	6.52

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,196,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,252,000	383,252	同上
単元未満株式	普通株式 719,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		383,252	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	15,196,000		15,196,000	3.81
計		15,196,000		15,196,000	3.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	593	580	544	519	467	466
最低(円)	528	483	480	450	386	379

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,282	26,507
受取手形及び売掛金	59,663	52,184
有価証券	3 514	3 857
製品	14,291	11,718
仕掛品	11,574	11,036
原材料	8,334	6,728
貯蔵品	3,450	2,849
未着品	4,077	3,579
繰延税金資産	4,664	5,779
その他	10,150	8,894
貸倒引当金	125	129
流動資産合計	142,878	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,500	97,148
機械装置及び運搬具	224,888	230,213
工具、器具及び備品	42,319	44,006
土地	13,645	14,016
リース資産	1,873	1,872
建設仮勘定	2,515	1,650
減価償却累計額	257,692	264,681
有形固定資産合計	122,050	124,227
無形固定資産		
のれん	6,245	7,000
その他	2,177	2,671
無形固定資産合計	8,422	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,266	1, 3 7,525
長期貸付金	17	23
繰延税金資産	4,292	4,923
その他	1,670	1,606
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	14,233	14,063
固定資産合計	144,706	147,963
資産合計	287,584	277,967

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,236	16,464
短期借入金	51,212	51,655
1年内返済予定の長期借入金	4,632	3,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	412	471
未払法人税等	1,966	1,830
賞与引当金	5,887	3,700
役員賞与引当金	60	24
製品補償損失引当金	469	300
環境整備費引当金	178	220
事業構造改革損失引当金	38	113
その他	16,129	15,080
流動負債合計	113,224	102,961
固定負債		
社債	11,500	11,500
長期借入金	51,358	47,144
リース債務	484	492
退職給付引当金	4,761	4,807
執行役員退職給与引当金	146	129
環境整備費引当金	762	854
その他	1,417	1,697
固定負債合計	70,430	66,625
負債合計	183,655	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,793	94,767
利益剰余金	31,845	26,149
自己株式	6,426	6,571
株主資本合計	188,471	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	91
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	85,500	75,808
評価・換算差額等合計	86,054	75,708
少数株主持分	1,512	1,485
純資産合計	103,929	108,381
負債純資産合計	287,584	277,967

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	109,268	137,695
売上原価	2 86,711	2 102,075
売上総利益	22,556	35,620
販売費及び一般管理費	1, 2 20,440	1, 2 23,248
営業利益	2,115	12,371
営業外収益		
受取利息	99	104
受取配当金	48	71
持分法による投資利益	3	4
その他	184	166
営業外収益合計	335	346
営業外費用		
支払利息	1,017	884
為替差損	199	179
その他	205	117
営業外費用合計	1,421	1,181
経常利益	1,029	11,536
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 11
貸倒引当金戻入額	3	-
保険求償金	35	-
特別利益合計	48	11
特別損失		
たな卸資産廃棄損	33	-
固定資産売却損	4 24	4 6
固定資産除却損	5 61	5 75
減損損失	6 17	6 17
関係会社株式売却損	-	38
製品補償損失	210	172
仕損費用	-	133
特別損失合計	348	444
税金等調整前四半期純利益	729	11,103
法人税、住民税及び事業税	1,230	2,193
法人税等調整額	298	1,485
法人税等合計	931	3,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,425
少数株主利益	162	107
四半期純利益又は四半期純損失 ()	364	7,317

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,430	69,803
売上原価	2 44,606	2 51,929
売上総利益	12,824	17,874
販売費及び一般管理費	1, 2 10,103	1, 2 11,527
営業利益	2,720	6,346
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	3
その他	82	84
営業外収益合計	132	140
営業外費用		
支払利息	488	451
為替差損	71	38
持分法による投資損失	2	-
その他	160	61
営業外費用合計	723	551
経常利益	2,130	5,935
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 3
貸倒引当金戻入額	3	-
保険求償金	35	-
特別利益合計	45	3
特別損失		
たな卸資産廃棄損	33	-
固定資産売却損	4 11	4 3
固定資産除却損	5 13	5 63
減損損失	6 17	6 17
関係会社株式売却損	-	38
製品補償損失	-	172
仕損費用	-	133
特別損失合計	76	428
税金等調整前四半期純利益	2,099	5,511
法人税、住民税及び事業税	803	1,300
法人税等調整額	106	671
法人税等合計	696	1,971
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,540
少数株主利益	87	37
四半期純利益	1,315	3,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729	11,103
減価償却費	10,816	10,416
減損損失	17	17
のれん償却額	689	653
持分法による投資損益(は益)	3	4
受取利息及び受取配当金	147	175
支払利息	1,017	884
固定資産売却損益(は益)	15	5
固定資産除却損	61	75
関係会社株式売却損益(は益)	-	38
売上債権の増減額(は増加)	5,593	10,733
たな卸資産の増減額(は増加)	2,563	8,048
仕入債務の増減額(は減少)	3,903	6,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1,225	2,273
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	559	398
前払年金費用の増減額(は増加)	584	263
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	23	17
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	172
環境整備費引当金の増減額(は減少)	37	30
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	608	72
その他	770	389
小計	15,020	13,667
利息及び配当金の受取額	147	175
利息の支払額	1,014	880
法人税等の支払額	995	2,107
法人税等の還付額	848	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,006	11,239

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,825
定期預金の払戻による収入	-	1,443
有形固定資産の取得による支出	4,965	13,138
有形固定資産の売却による収入	127	538
無形固定資産の取得による支出	174	161
投資有価証券の取得による支出	1,150	165
子会社株式の取得による支出	-	1,328
関連会社株式の売却による収入	-	18
貸付けによる支出	8	2
貸付金の回収による収入	9	4
その他	59	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,222	15,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,477	545
長期借入れによる収入	500	6,600
長期借入金の返済による支出	550	854
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	-	168
配当金の支払額	777	1,527
リース債務の返済による支出	413	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,720	4,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	834	1,249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,769	458
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	83	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,042	24,396

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更(当第2四半期連結会計期間)</p> <p>1. 会社設立による連結子会社の増加(1社) MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. 中国法人</p> <p>2. 会社取得による非連結子会社の増加(3社) 第一精密産業株式会社 日本法人 DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED 香港法人 DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTD 中国法人</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>1. 持分法適用関連会社の変更 (株)湘南精機は、当第2四半期連結会計期間において、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 第一精密産業株式会社、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED及びDONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTDは、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より全面時価評価法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は13百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「製品補償損失引当金」は、前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は6百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,328百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,445百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 また、平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な理由を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,538百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)				当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																																													
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,778</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,846</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>656</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>329</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>689</td><td></td></tr> </table>				荷造運賃	2,778	百万円	給料手当	5,846		賞与引当金繰入額	656		執行役員退職給与引当金繰入額	17		退職給付費用	329		のれん償却額	689		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,043</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,061</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,145</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>448</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>653</td><td></td></tr> </table>				荷造運賃	4,043	百万円	給料手当	6,061		賞与引当金繰入額	1,145		役員賞与引当金繰入額	60		執行役員退職給与引当金繰入額	17		退職給付費用	448		貸倒引当金繰入額	6		のれん償却額	653	
荷造運賃	2,778	百万円																																															
給料手当	5,846																																																
賞与引当金繰入額	656																																																
執行役員退職給与引当金繰入額	17																																																
退職給付費用	329																																																
のれん償却額	689																																																
荷造運賃	4,043	百万円																																															
給料手当	6,061																																																
賞与引当金繰入額	1,145																																																
役員賞与引当金繰入額	60																																																
執行役員退職給与引当金繰入額	17																																																
退職給付費用	448																																																
貸倒引当金繰入額	6																																																
のれん償却額	653																																																
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,228百万円であります。				2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,147百万円であります。																																													
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益 8 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円であります。				3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却益 9 百万円、工具、器具及び備品の売却益 2 百万円、土地の売却益 0 百万円であります。																																													
4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損22百万円、工具、器具及び備品の売却損 2 百万円であります。				4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損 5 百万円、工具、器具及び備品の売却損 0 百万円、土地の売却損 0 百万円であります。																																													
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 17百万円、機械装置及び運搬具の除却損35百万円、工具、器具及び備品の除却損 8 百万円、リース資産の除却損 0 百万円であります。				5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 36百万円、機械装置及び運搬具の除却損25百万円、工具、器具及び備品の除却損12百万円、リース資産の除却損 0 百万円であります。																																													
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況																																													
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失																																											
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)																																										
遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市 他)	建物及び構築物	0	遊休 資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設(京都府八幡市 他)	建物及び構築物	1																																										
		土地	17			土地	16																																										
		計	17			計	17																																										
資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。				資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。																																													
減損損失の認識に至った経緯 当第 2 四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。				減損損失の認識に至った経緯 当第 2 四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。																																													
回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。				回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。																																													

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)				
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				
荷造運賃	1,481百万円		荷造運賃	2,092百万円			
給料手当	2,922		給料手当	2,956			
賞与引当金繰入額	256		賞与引当金繰入額	583			
執行役員退職給与引当金繰入額	7		役員賞与引当金繰入額	30			
退職給付費用	164		執行役員退職給与引当金繰入額	9			
のれん償却額	344		退職給付費用	223			
			貸倒引当金繰入額	1			
			のれん償却額	314			
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,052百万円であります。			2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,050百万円であります。				
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益5百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円です。			3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益1百万円、工具、器具及び備品の売却益2百万円です。				
4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損8百万円、工具、器具及び備品の売却損2百万円です。			4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損3百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円です。				
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損1百万円、機械装置及び運搬具の除却損7百万円、工具、器具及び備品の除却損5百万円、リース資産の除却損0百万円です。			5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損31百万円、機械装置及び運搬具の除却損18百万円、工具、器具及び備品の除却損11百万円、リース資産の除却損0百万円です。				
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)	建物及び構築物	0	遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	1
		土地	17			土地	16
		計	17			計	17
資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。			資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。				
減損損失の認識に至った経緯 当第2四半期連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。			減損損失の認識に至った経緯 当第2四半期連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。				
回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。			回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成21年9月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 26,282百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,885 現金及び現金同等物 24,396

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,879,633株

(注)当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会専用信託口が所有する当社株式1,683,000株を含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注)配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,146	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注)配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,776	30,654	57,430	-	57,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	58	305	(305)	-
計	27,023	30,712	57,736	(305)	57,430
営業利益又は営業損失()	3,168	447	2,720	-	2,720

	前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,090	58,177	109,268	-	109,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	80	535	(535)	-
計	51,545	58,257	109,803	(535)	109,268
営業利益又は営業損失()	4,369	2,254	2,115	-	2,115

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- 機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,189	30,691	7,866	5,681	57,430	-	57,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,749	27,735	311	226	58,023	(58,023)	-
計	42,939	58,427	8,178	5,908	115,453	(58,023)	57,430
営業利益又は営業損失()	194	2,406	586	77	2,720	-	2,720

	前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,088	57,168	15,626	11,385	109,268	-	109,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,446	51,729	725	386	108,289	(108,289)	-
計	80,535	108,898	16,352	11,771	217,557	(108,289)	109,268
営業利益又は営業損失()	1,285	2,558	1,019	177	2,115	-	2,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	31,285	6,789	5,902	43,977
連結売上高(百万円)				57,430
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.5	11.8	10.3	76.6

	前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	58,162	13,743	11,809	83,715
連結売上高(百万円)				109,268
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.2	12.6	10.8	76.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,962	51,597	20,360	126,920	10,774	137,695		137,695
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,542	879	696	3,117	2,837	5,955	5,955	
計	56,505	52,476	21,056	130,038	13,612	143,650	5,955	137,695
セグメント利益	14,411	274	2,805	17,491	458	17,950	5,578	12,371

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,782	26,707	10,653	64,143	5,660	69,803		69,803
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	793	407	326	1,526	1,439	2,966	2,966	
計	27,575	27,114	10,979	65,669	7,100	72,770	2,966	69,803
セグメント利益	7,306	265	1,308	8,880	345	9,225	2,878	6,346

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 267.91円	1 株当たり純資産額 279.87円

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,929	108,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,512	1,485
(うち少数株主持分)	(1,512)	(1,485)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	102,416	106,896
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	382,288,062	381,943,161

2 . 「1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 0.94円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 19.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	364	7,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	364	7,317
期中平均株式数 (株)	388,976,369	382,121,460

2 . 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,315	3,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,315	3,502
期中平均株式数(株)	388,975,709	382,236,318

2. 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,146百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。

これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。